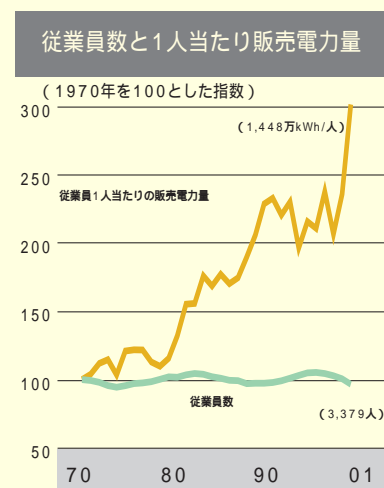
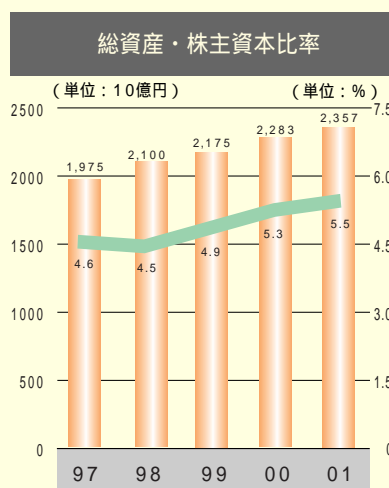
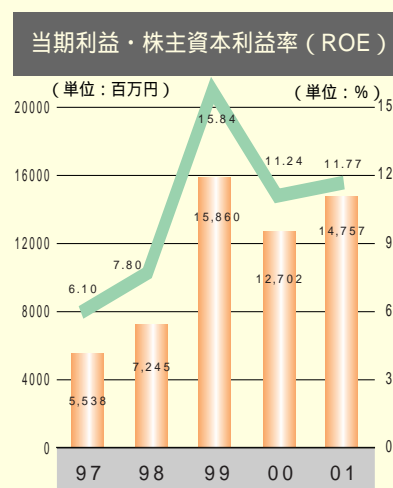


(単位：百万円)

	1996/3	1997/3	1998/3	1999/3	2000/3	2001/3
電気事業営業収益	440,113	451,096	476,217	451,543	450,330	495,307
他社販売電力料	383,099	392,565	416,849	392,474	385,719	425,184
水力	132,941	139,834	143,997	145,643	144,114	144,100
火力	250,158	252,731	272,851	246,830	241,604	281,084
託送収益	—	—	—	—	62,287	67,095
電気事業雑収益	57,013	58,530	59,368	59,069	2,324	3,026
電気事業営業費用	347,112	357,210	372,563	345,367	344,493	384,937
営業利益	93,001	93,886	103,654	106,176	105,837	110,369
電気事業財務収益	883	751	611	623	409	159
電気事業財務費用	84,748	84,165	86,537	72,694	72,784	76,718
海外技術協力収益	1,718	1,677	1,613	1,353	1,651	1,534
海外技術協力費用	1,511	1,510	1,505	1,149	1,362	1,221
その他収益	840	175	101	768	416	3,492
その他費用	139	159	1,274	2,618	1,248	2,280
経常利益	10,044	10,656	16,662	32,459	32,919	35,334
湯水準備金引当または取崩し	—	—	(77)	(403)	131	—
特別損失	—	—	—	—	(12,645)	(11,670)
税引前当期利益	10,044	10,656	16,584	32,056	20,405	23,664
法人税等	(5,186)	(5,118)	(9,339)	(16,195)	(13,326)	(15,583)
法人税等調整額	—	—	—	—	5,622	6,677
当期利益	4,857	5,538	7,245	15,860	12,702	14,757
株主資本	90,203	91,424	94,354	105,908	120,185	130,637
総資産	1,877,683	1,975,394	2,100,181	2,174,729	2,282,881	2,356,878
1株当たり当期利益(円)	68.80	78.45	102.62	224.65	179.92	209.04
1株当たり配当金(円)	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
発行済株式数(千株)	70,600	70,600	70,600	70,600	70,600	70,600
従業員数(人)	3,675	3,687	3,658	3,601	3,521	3,379

(注)電気事業会計規則の改正により、2000年3月期から従来電気事業雑収益に含めていた託送収益を区分して表示しています。



人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献します。

当社は、1997年6月の閣議決定により示された政府方針に従って、2年後を目途に完全民営化を果たし、民間会社として新たにスタートすべく準備を進めております。

一方、わが国の経済社会は、21世紀を迎えて変革の途次にあり、国際競争の拡大と、地球環境問題の深化というグローバルな課題に対応しつつ、新たな発展を目指していかなければならない状況にあります。

この変革の時代に、電力エネルギー産業もまた、戦後の電気事業体制から小売部分自由化等による競争市場化への道筋を進みつつあります。

当社は、今日まで約半世紀にわたり、卸電気事業者として低廉かつ安定した電力を供給するとともに全国大での基幹送電線の建設運用を行い、わが国の国民生活の向上に貢献して参りました。これまでに当社が建設し運転している発電所は、2001年7月現在で全国66ヶ所、出力規模約1,600万キロワット、送電線巨長2,400キロメートルにのぼっております。

また、海外においては、途上国を中心に57ヶ国、182件に及ぶ技術協力事業を実施し、海外諸国の電力の安定供給と経済発展に寄与して参りました。

当社は、今日までに培った企業力を活かし、きびしい競争とリスクに耐えうる強固な経営体質を作り上げるとともに、電力をはじめとしたエネルギー市場に独自の事業領域をひらき、さらなる発展をめざし

て参りたいと考えております。このため、抜本的な経営効率化と財務体質の改善、新たな事業の推進に向けた取組みを強化して参ります。

経営効率化については、関連会社を含めた抜本的な効率化とコストダウンを進め、卸電気事業の競争力強化と、財務体質の改善を図ることを目的として、「第三次企業革新計画(2001年度～2005年度)」を策定し、グループを挙げてこれを推進して参ります。

卸電気事業以外の新分野につきましては、当社が保有する人材、技術、ノウハウ等の経営資源を活用し、海外での電力・エネルギー投資、資源関連、環境関連、エンジニアリングという新たな事業ドメインに積極的に挑戦する方針です。

2000年度の営業成績(当社単体)につきましては、次の通り増収増益と好調な成果を収めることができました。

収入面では、水力は前年度に比べ豊水であったこと(販売電力量99億kWh、前年度比2%増)、火力は橘湾火力1号機及び2号機の運転開始による販売電力量の増(同390億kWh、30%増)、また橘湾関連送電設備等の新規運転開始による託送収入の増により、売上高は前年度に比べ10%増の4,953億円となりました。

一方、費用面では業務全般にわたり効率化に努めたものの、新規設備運転開始による減価償却費の増



代表取締役社長 中垣 喜彦

及び退職給付会計基準の適用に伴う費用の増等により、経常費用は前年度に比べ11%増の4,652億円となりました。

この結果、経常利益は前年度に対し7%増の353億円となりました。2001年度につきましては、「第三次企業革新計画」への取組みにより、前期を上回る業績を上げるよう努力して参ります。

当社は、創立以来半世紀の間、幾多の困難を克服して今日の地歩を固めて参りましたが、この実績を活かしつつ、民営化に向けて、抜本的な経営体質の改善

強化と新たな事業開拓への取組みをグループ一丸となって推進して参ります。これにより、新しい世紀におけるさらなる飛躍を目指し、わが国と世界の持続可能な発展に貢献して参る所存です。

2001年7月

代表取締役社長

中垣 喜彦

経営の重点課題—21世紀に当社グループがさらなる発展を続けるために

経営の重点課題

電気事業をめぐる事業環境は、電力需給の構造的変化や電力自由化の更なる進行見通し等、急速な変容が続いています。

こういった事業環境の大きな変化の中で当社は、1997年の閣議決定を踏まえ、2年後を目途とする民営化を達成し、競争時代を勝ち抜く力強い電力・エネルギー企業として引き続き事業発展を果たしていくために、経営効率化と財務体質の強化＝「卸電気事業の競争力の徹底強化」、新たな事業の発掘と推進＝「国際事業・新事業の拡大」を経営の重点課題と位置付け、これへの取組み強化を経営の基本方針としてグループを挙げて取り組んで参ります。

経営の基本方針

1. 卸電気事業の競争力の徹底強化：

第三次企業革新計画の推進

現行の「第二次企業革新計画（1998年度～2002年度）」の取組みを2000年度末で一旦終了させ、新たに、これを抜本的に見直した「第三次企業革新計画」（2001年度～2005年度の5ヶ年計画）の推進により卸電気事業の競争

力を高め、収益力を向上させるとともに、財務体質の強化をめざします。

具体的な内容は以下の通りです。

(1) 組織体制の見直し

・組織体制の抜本的な見直しを行います。具体的には、1. 執行責任・利益責任を持つ事業部制の導入、2. 本店機能のスリム化、3. グループ会社の再々編、4. 当社及びグループ各社の間接業務の統合処理等を計画しております。

(2) 役員体制の見直し

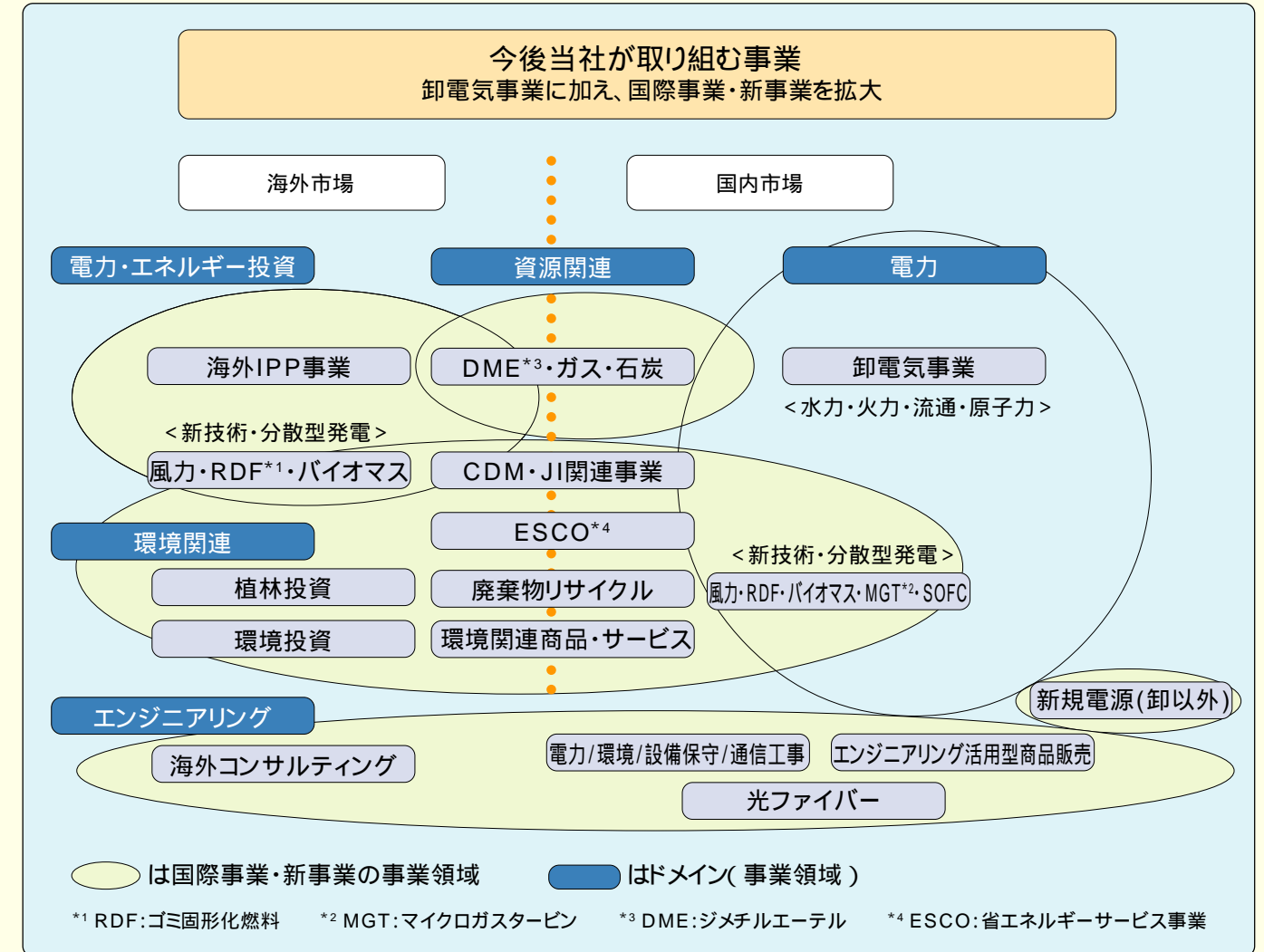
・役員体制を見直し、取締役定数の大幅削減（20名 12名）を行うとともに、執行役員制を導入することとし、来年度改選期よりこれに着手します。

(3) 大幅な人員効率化とコスト削減

・人員については、現在のグループ8千人体制を効率化し、2005年度には25%削減した6千人体制を確立するとともに、2005年度を目標に管理可能コストの20%以上の削減に取り組めます。

(4) 財務体質の改善

・今後の設備投資の圧縮を図るとともに、業務用設備（本店社屋等）については、所有から利用へと転換を図り流動化を進めることとし、有利子負債の低減を行います。



2. 国際事業・新事業の拡大

国内における過去50年間、海外における過去40年間の事業実績により蓄積してきた経営資源を基盤に、「国内電力」、「海外電力・エネルギー投資」、「環境関連」、「資源関連」、「エンジニアリング」の5つのフィールドで積極的な事業推進を図っていきます。

(1) 「国内電力事業」については、卸電気事業（水力・火力・原子力）の着実な展開を図るとともに、風力発電、廃棄物発電、PFIコージェネレーション、バイオマス発電やマイクロ水力、さらにはSOFC（固体酸化物形燃料電池）の実用化等の推進を図ります。また、電力小売関連事業については、今後の市場環境の変化に的確に対応しうよう、検討を進めていきたいと考えています。

(2) 「海外電力・エネルギー投資事業」については、当社事業第二の柱とすべく、これまでの海外諸国でのコンサルタント事業の経験を活かし、IPPプロジェクト等への取組み

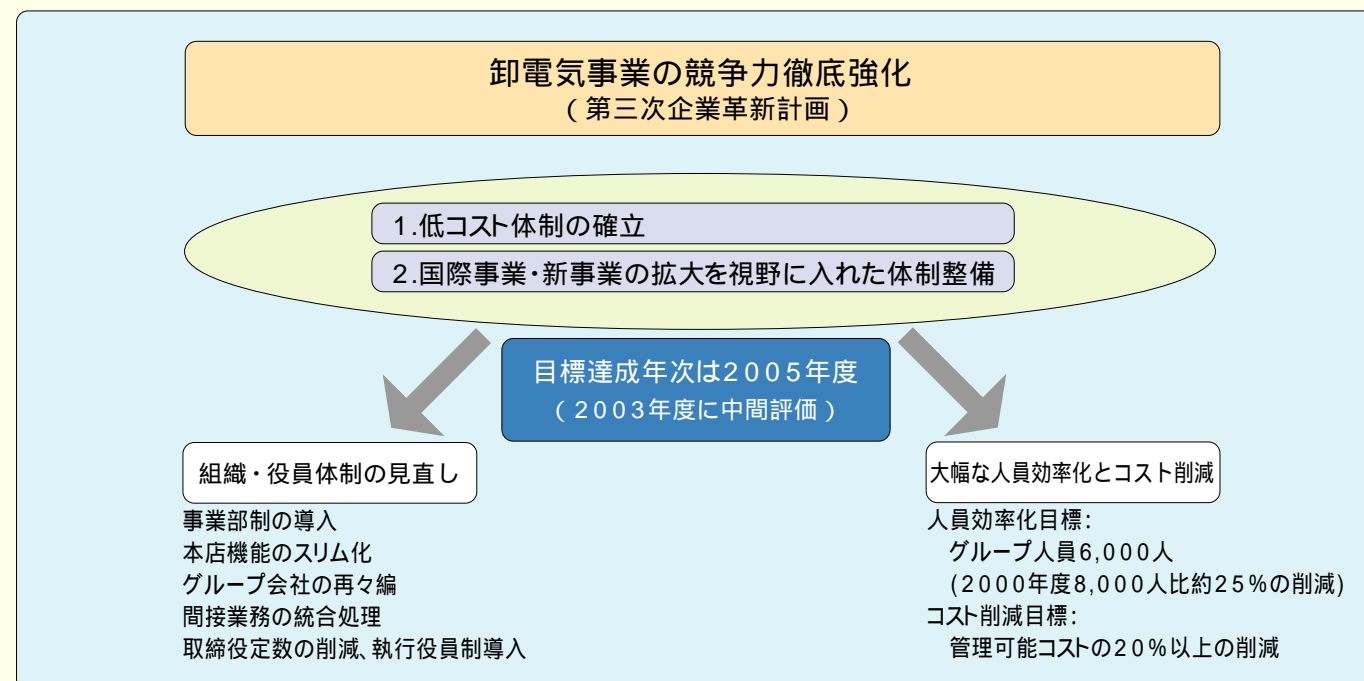
を強化します。

この他、(3) 海外植林、京都メカニズム（共同実施(JI)、クリーン開発メカニズム(CDM)、排出権取引）の活用、資源リサイクル等の「環境関連事業」、(4) 国際エネルギー市場の変化を睨んだ「資源関連事業」、(5) 当社技術をより広範な市場で活用する「エンジニアリング事業」についても、積極的な事業推進を図っていきます。

具体的事業目標

2年後を目途とする民営化とその後のさらなる事業発展を目指し、なお一層の株主資本の拡充を図るとともに、競争力の徹底強化により収益力を強化します。

株主資本額については、2005年度において株主資本比率20%達成を目標に取り組んでいきます。また、経常利益については、2005年度において400億円以上の確保を目標に、利益規模の拡大をめざします。



電力自由化の状況と当社の対応

電力自由化の状況

現在まで、1995年と1999年の2度にわたる電気事業法の改正によって、わが国電気事業の自由化が進められています。また、今後、自由化について再検証することが予定されています。このような状況に対応し、当社は、卸電気事業における競争力向上と、新たな事業への取り組みを通じ、電力自由化の中で発展と成長を図っていきます。

1. 卸入札制度の導入と拡大

1995年の電気事業法改正による卸入札制度の導入の後、2000年3月には入札対象が拡大され、一般電気事業者(東京電力(株)などいわゆる10社)が必要とする新たな火力電源の開発については、全て入札により開発事業者が決定されることになりました(火力全面入札)。

なお、水力、原子力など火力以外の電源や、既に開発に着手している火力電源は入札の対象ではありませんが、電気事業全体で競争機運が高まっている現状において経済性がますます重要となってきました。

2. 電力小売部分自由化の開始

1999年の電気事業法改正により、2000年3月21日から電力小売の部分自由化が開始され、一般電気事業者以外の者が一部の需要家(2000kW以上の需要規模を持ち、2万V以上の電圧で受電する者)に対し電力を供給できるようになりました。

制度開始から約1年が経過した2001年3月末現在、この制度に基づき「特定規模電気事業者」として届出を行っているのは、商社、エネルギー企業、通信事業者、金融関係および外資系企業等8社です。これら新規参入者は、自家発余剰電力の買取や自家発設備の買取などによって供給力を調達していますが、自家発余剰電力の調達は思うように進んでおらず、一部には新規の発電設備建設を計画している事業者もいます。

需要側では、中央省庁、地方自治体による電力調達入札が数多く行われるようになってきており、昨年8月の

通商産業省(現経済産業省)本館の電力入札を皮切りに、静岡県などの県庁舎ビル、横浜市、広島市、福岡市などの自治体関連施設の入札が相次いで行われています。これらのうち通産省本館や大阪府庁舎など、いくつかは新規参入者が落札しました。

一般電気事業者は、さらなるコストダウンの徹底や営業力の強化を図り、昨年10月に電力各社が一斉に値下げを実施し、負荷率などに応じた多様な供給メニューを提供し始めています。

このように、小売部分自由化開始後1年経過した段階での自由化の進展は表面的には緩やかなものとなっていますが、新規参入を表明している事業者は数多く存在しており、需要家の関心も高いことから、競争拡大への潜在力は大きいと考えられます。また、国内のみならず海外の事業者や政府からの関心も高まっています。

1999年の改正電気事業法については、制度開始後概ね3年を目途に再検証を行う予定となっています。

一方、海外の自由化動向へ目を向けると、自由化の先進地域である米国加州では電力不足や価格高騰、電力会社の倒産などの所謂“電力危機”が起こり、大きな問題となっています。加州の危機は、日本における今後の自由化論議の方向に少なからぬ影響を与えることが予想されることから関係者の注目を集め、経済産業省や電気事業連合会も独自に調査団を派遣するなどしています。今後、加州での電力危機の教訓も踏まえながら、わが国の電力自由化のあり方について再検証がなされる予定です。

当社の電力自由化への対応

当社の事業の中心は、今後とも電力会社に対して電気を供給する卸電気事業であり、当社が現在運転している電源の発生電力は、引き続き電力会社との契約に基づき全量を電力会社に販売していくことになります。また、建設中の電源についても、電力会社との間で締結した協定に基づき電力会社向けの卸供給を行うこととなっています。

現行制度下では、火力電源を別にすれば、当社卸電気事

業の枠組みに変更はありませんが、既に卸供給分野や小売分野に多様な新規参入者が出現しており、当社の電力を購入している電力会社が当社に求めるコスト面、品質面での要求も厳しくなっています。

このため、当社は、電力の安定供給を維持しつつ、一層の業務運営の効率化とコストダウンを図り、卸電気事業の競争力強化に努めていきます。また、電力需要の伸びの鈍化と自由化の拡大による競争の激化等の環境変化に対

応し、卸電気事業で培ってきた人材・技術・ノウハウ等の経営資源を最大限活用して、風力発電、廃棄物発電、PFI事業、海外IPP事業等の新事業に積極的に取り組み、将来の新たな事業の柱の創出を目指してまいります。

電力自由化のなかで当社は、卸電気事業における競争力強化と新たな事業への取り組みを通じ、さらなる発展と成長を図ってまいります。

(参考)わが国の電気事業体制

日本の電気事業は「一般電気事業者」、「卸電気事業者」、「卸供給事業者」、「特定規模電気事業者」等により成り立っています。

「一般電気事業者」とはいわゆる10電力会社であり、全国10地域に分けられた供給区域内において供給責任をもって需要家に電気を供給する事業者を指します。

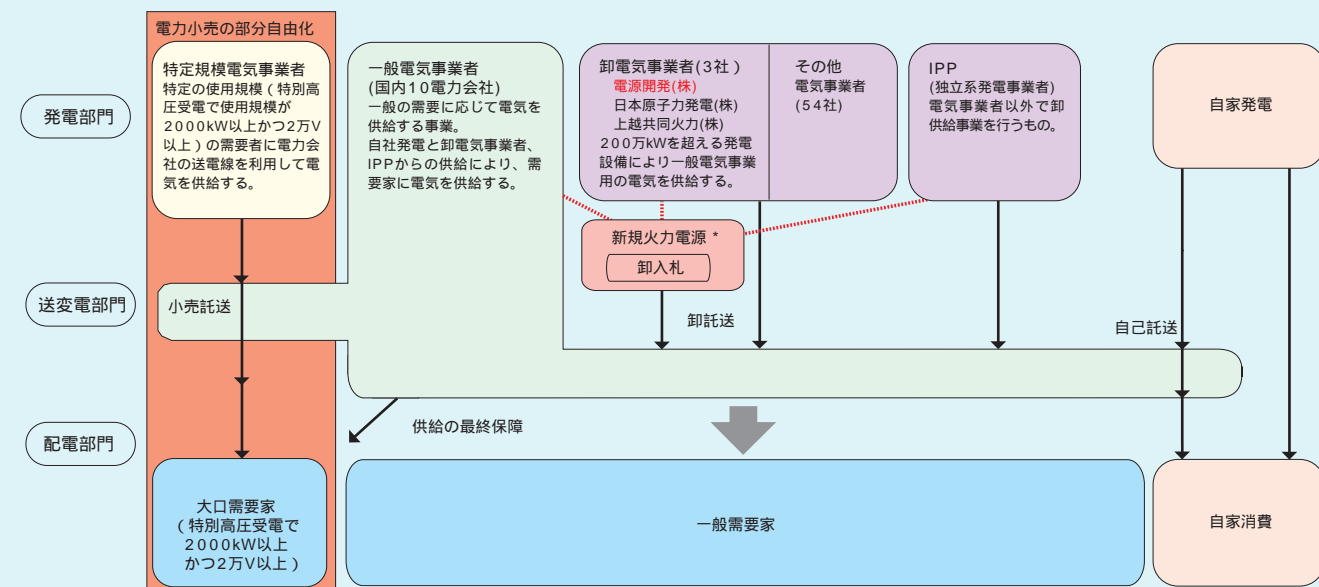
「卸電気事業者」とは、当社や日本原子力発電(株)のように、一般電気事業者に電気を供給する事業者のうち200万kWを超える発電設備を有する事業者を指します。

「卸供給事業者」とは、1995年の電気事業法改正により登場したいわゆるIPP(Independent Power

Producer:独立電気事業者)を指し、電力会社の卸入札募集に応じ電力を供給する事業者です。1996年以降卸入札が行われ、初期に落札したいくつかの電源プロジェクトは既に運転を開始しています。

「特定規模電気事業者」とは、1999年の法改正に基づく2000年3月からの小売の部分自由化により自由化対象となった大口需要家に対して電力を供給する事業者を指します。

以上の事業者の他、自家消費向けの自家発電を行うものや工業コンビナートなどで限られた区域に電力を供給するものがあります。



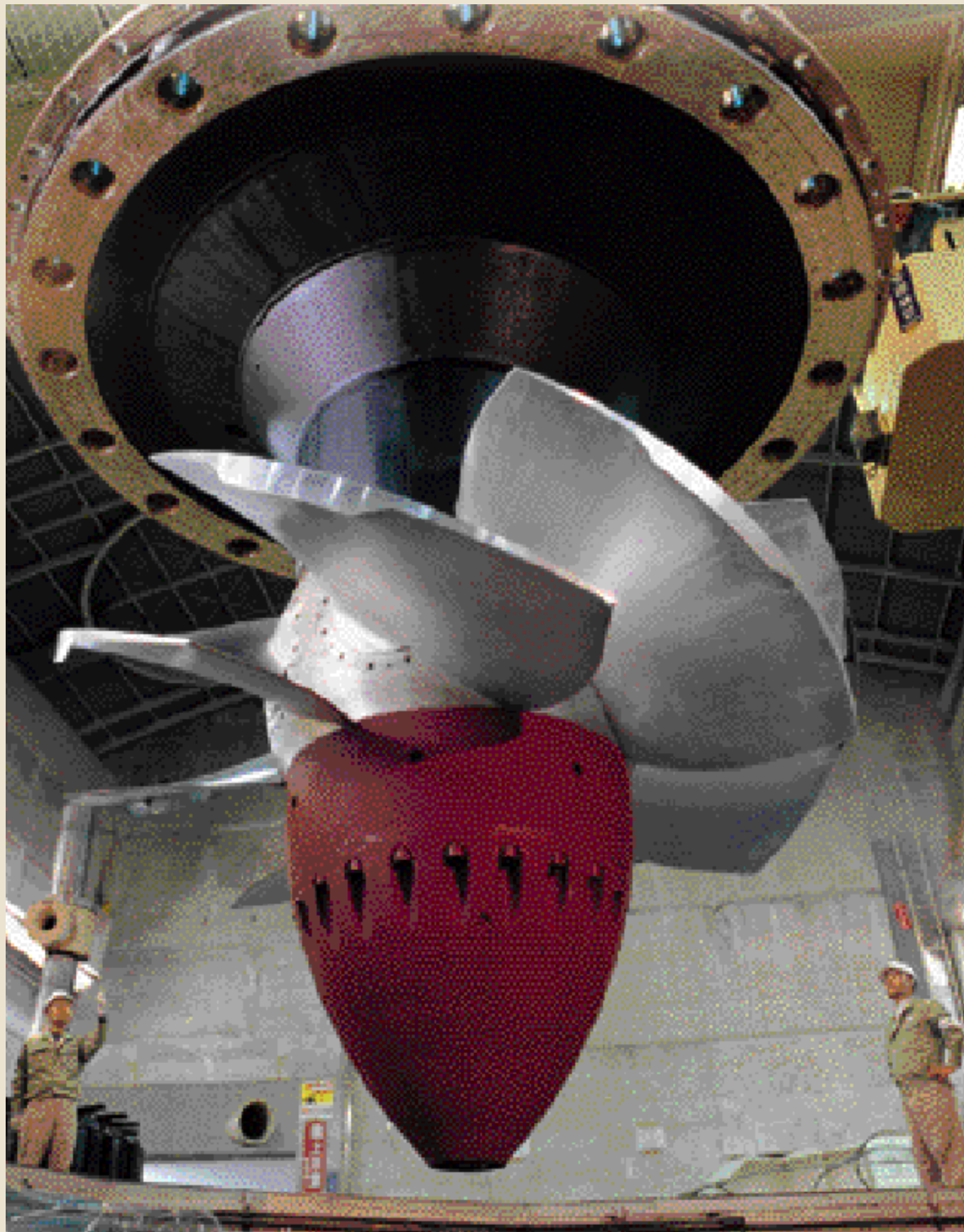
* 新規火力電源については、一般電気事業者が他地域の入札に参加することが可能となるため、発電と送・配電を行う一般電気事業者は同一とは限らない

託送について

託送とは、電力会社が自社の送電線で他電力会社や事業者が発電した電力を需要者まで送り届けることです。他電力、卸電気事業者、IPPが発電した電力を供給区域外の電力会社に送る場合を卸託送、一般企業などが自家発電した電気を自社工場などに送る場合を自己託送、特定規模電気事業者が大口需要家に送る場合を小売託送と呼びます。託送料金・条件は、各電力会社が設定し通産省に届け出たうえで公表されています。

水力発電

長年にわたって培ったノウハウを活かし、電力安定供給に努めています。



当社は、40年以上にわたり水力発電所の建設・運営を行ってきました。2001年3月末現在、国内58カ所、総出力826万kWと、日本全体の水力発電設備の約18%を保有しており、全国最大規模のシェアを占めています。

事業内容

当社の水力発電分野の開発の歴史は、1956年に運転を開始した佐久間発電所に代表される大規模水力発電所開発から、電力需要の増加に応える中規模の水力発電所開発へ、さらに電力貯蔵機能を有し、ピーク需要に対して出力調整能力に優れた大規模揚水発電所開発へと、時代の要請に伴い変化してきました。当社の特徴は、発電所開発における高い技術力にあり、特にダムや大規模地下構造物の建設においては、国内最高の技術力を発揮しています。また発電設備については、最新技術の導入を行い、電力安定供給、設備信頼度の向上に努めてきました。

今後の展開

当社は発電設備・土木設備の設備診断技術や予防予知保全技術などの研究開発を進めています。これらの成果を活用し、適切な保守と迅速な障害対応を図り、設備事故および事故に伴う発電停止時間を大幅に減少させるとともに、より経済的な設備補修・再開発の提案・実施を行っています。さらに、1991年より通常の定期点検に加え、専門チームによる定量的な劣化診断調査を全国の設備で実施しています。

また、国内では、大規模な水力発電の開発適地が減少するとともに自然環境への影響軽減の観点から、開発規模は中小規模へと推移しています。当社は、再開発を含めた中小水力開発を推進するとともに、規模の小さいマイクロ水力発電にも取り組んでいます。

さらに、奥只見・大鳥増設建設所ではISO14001、建設部(現エンジニアリングセンター)ではISO9001・14001の認証を取得し、開発から保守まで一貫した品質保証ならびに、自然環境保全に取り組んでいます。



佐久間発電所(静岡県)



沖縄やんばる海水揚水発電所(沖縄県)

海水揚水発電システム

海水揚水発電は、海を下池とし、海水を用いる揚水発電システムです。下池が海であることからダムの建設費の節減を図れるほか、揚水発電所の建設可能地点の拡大が期待できます。海水揚水発電システムの実用化へ向けての課題としては、ポンプ水車などの金属材料の海水に対する腐食耐久性向上や、上池における海水の地盤への浸透防止対策などがあります。当社は、これらの課題を解決するため、経済産業省の委託を受け、沖縄県に世界初の海水揚水発電所の実証プラント(沖縄やんばる海水揚水発電所:最大出力3万kW)を建設し、1999年3月に実証試験運転を開始しました。

火力発電

高度な発電技術で、環境保全と経済性を両立します。



当社は、7カ所の石炭火力発電設備と1カ所の地熱発電設備を保有しています。当社の火力発電における特徴は、石炭火力に特化している点にあります。

石炭火力発電

事業内容

当社は、2001年3月末現在、全国7カ所に総出力774万2,000kWの石炭火力発電設備を有し、国内の石炭火力発電設備(電気事業用)容量の約27%と、日本最大のシェアを有しています。

当社の石炭火力発電開発は、1960年代後半における国内石炭産業支援を目的とした国内炭火力発電所の建設・運営からスタートしています。その後、エネルギー源の多様化を意図した海外炭を燃料とする石炭火力発電所を計画、日本で最初の海外炭火力を実施しました。

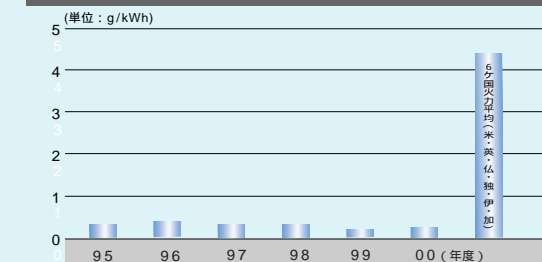
海外炭については、オーストラリア、中国、米国、南アフリカ、インドネシアなどに調達ソースを多様化し、長期契約とスポット契約などを組み合わせて輸入しています。さらに、海外の炭鉱開発に投資することで石炭の長期安定的な確保を図っており、オーストラリアのブレアソール炭鉱とエンシャム炭鉱の両プロジェクトに資本参加しています。

発電効率の向上

当社は、発電設備の熱効率において国内でトップの実績を維持しています。発電効率の向上は蒸気タービン入口の蒸気温度などをどこまで上昇できるかが課題となります。当社は、2000年に運転を開始した橘湾火力発電所で、主蒸気温度600を実現しています。発電効率の向上は、CO₂排出抑制の最も有効な手段の一つでもあることから、当社はさらに630の実現を目指し研究開発を実施してきました。

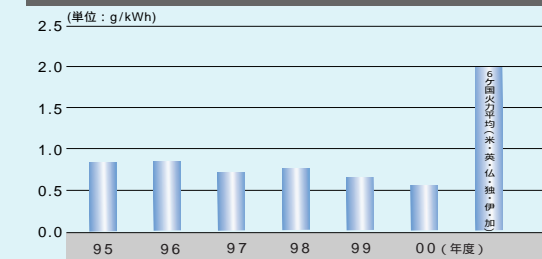
環境対策については、当社はCO₂排出抑制に加え、大気汚染、酸性雨の原因とされるSO_x、NO_xの排出抑制にも取り組んできました。その結果、日本で初めて事業用石炭火力にSO_xを全量取り除く脱硫設備を導入したほか、世界で最初にNO_xを取り除く脱硝設備の技術を確立しました。また、欧州や中国においても環境技術の導入に協力するなど、石炭火力の環境技術については世界でも有数の実績を誇っています。

当社の石炭火力発電所SO_x排出原単位の推移



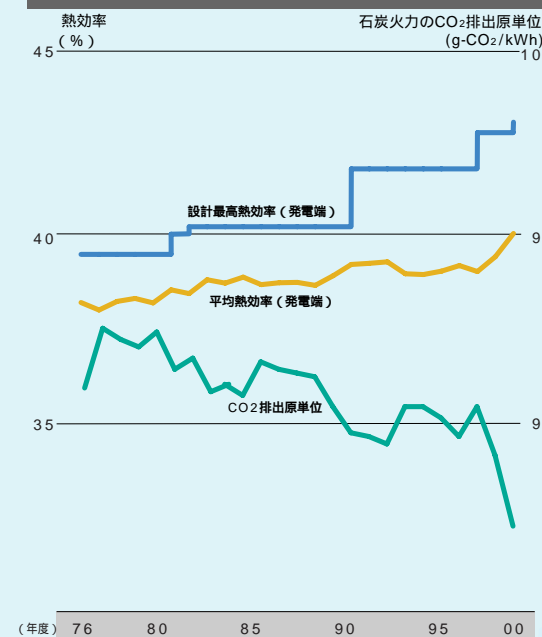
注: 6カ国火力平均は「OECD(Environmental Data Compendium)1999」より試算。

当社の石炭火力発電所NO_x排出原単位の推移



注: 6カ国火力平均は「OECD(Environmental Data Compendium)1999」より試算。

当社の石炭火力発電所設計最高熱効率・平均熱効率・CO₂排出原単位の推移



今後の展開

地球温暖化対策のため、従来から継続して取り組んでいる石炭高効率利用発電の技術開発を引き続き推進すると同時に、新規火力電源の全面入札制度等を考慮し、新規発電所については設計・施工や調達方法の工夫により今後さらなるコストダウンを進め、価格競争力を強化していく必要があります。既設発電所に対しても運転可能期間を延長するための設備の余寿命診断技術等の運用技術開発や従来の石炭に比べて低コストの燃料の利用拡大に取り組んでいます。

「超々臨界圧技術(USC:Ultra Super Critical)」

火力発電所の蒸気条件を高温・高圧化して、発電効率を飛躍的に高める技術です。当社の松浦火力発電所2号機や橘湾火力発電所1、2号機をはじめ、近年の新鋭火力発電所などに反映され、わが国の発電効率の向上に大きく貢献しています。

「加圧流動床燃焼技術(PFBC:Pressurized Fluidized-Bed Combustion)」

流動床燃焼にはNOx排出量が少ない、燃焼中に炉内で脱硫が行われるため後置きの排煙脱硫装置が不要となる、設備がコンパクトである、などの利点があります。加圧流動床燃焼技術(PFBC)は、加圧下での流動床燃焼を行い、高温高圧の排ガスを用いてガスタービンを駆動して、蒸気タービンと併せた複合発電を行うことによって高効率発電を目指すものです。当社は1994年から約5年間、PFBC実証試験を実施してきました。

さらに現在は、PFBC技術をベースに、ガスタービン入口温度の高温化(850 1,350 級)による一層の効率向上を目指した高度加圧流動床燃焼技術(A-PFBC)に取り組んでいます。この研究開発は、国の支援のもと中部電力(株)との共同研究(プロセス開発試験)として、若松総合事業所にて2001年より開始しています。

地熱発電

地熱エネルギーは再生可能な純国産エネルギーで、CO₂の排出が少ないという特性をもっています。当社は、1960年から地熱エネルギー利用について全国的な調査を開始し、1975年には宮城県・鬼首地熱発電所(出力1万2,500kW)の運転を開始しました。さらに、熊本県小国町においても地熱発電所(計画出力2万kW)の建設を予定しており、既に開発調査、環境影響調査を終えています。

「石炭ガス化複合発電技術(IGCC:Integrated Coal Gasification Combined Cycle)」

石炭をガス化してつくった燃料ガスを燃焼させてガスタービン発電を行い、さらにその排熱で蒸気タービン発電を行う高効率石炭利用発電技術です。このシステムは、ガスタービンが高温・高性能化すれば、さらに高い熱効率が期待できます。当社は、電力共同のIGCC実証試験計画に参画しており、実用化に向けて注力しています。

「燃料電池用石炭ガス製造技術(EAGLE: Coal Energy Application for Gas, Liquid and Electricity)」

燃料電池の燃料として、石炭を利用するためには、石炭をガス化し、生成されたガス中のダストや硫黄分を除去・精製する必要があります。当社は、燃料電池に供給可能な石炭ガスの製造システムの確立を目的に、国および新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成を得て、燃料電池用石炭ガス製造技術(EAGLE)のパイロット試験を実施しています。

1998年度からパイロット試験設備の建設に着手し、2001年度から約5年間の試験を行う予定です。また、別途開発中の固体酸化燃料電池(SOFC)を本試験に組み込むことも計画しており、これが実現すれば世界初の石炭ガス化燃料電池複合発電技術(IGFC)の誕生となります。IGFCは発電効率60%程度(発電端)と、石炭火力発電(同40%程度)に比べて飛躍的な効率向上が見込まれ、最新のLNGコンバインド発電にも匹敵する究極の石炭利用高効率発電技術ともいえるものです。

また、当社は新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの受託業務として、未利用地熱資源の活用を目指したバイナリーサイクル(熱水利用)発電プラントの開発や、既設地熱発電所の安定運転およびその周辺地域の開発に寄与する貯留層変動調査法開発などの技術開発を実施しています。さらに、開発調査が進んでいない有望地域でNEDOが実施している地熱開発促進調査についても、積極的に協力しています。



橘湾火力発電所(徳島県)



ブレアソール炭鉱(オーストラリア)



鬼首地熱発電所(宮城県)

送電・変電・通信

地域間を繋ぐ送電線が、効率的な電力利用を可能にしています。



当社は、2001年3月末現在、全国に総巨長2,400kmに及ぶ送電線と、計8カ所の変電所・周波数変換所・交直変換設備および無線通信設備を有しています。

送変電

当社の送変電設備は、水系が異なる水力発電所相互間、地域相互間を連系して、日本の電力系統全体を総合的に運用するうえで、重要な役割を果たしています。

当社が1965年に建設した佐久間周波数変換所は、東日本50Hz、西日本60Hzの異なる周波数間の電力融通を初めて可能にしました。また、東京・東北の二つの電力系統を結ぶ只見幹線、中部・北陸・関西の60Hz系3地域を統合する御母衣幹線などは、一つの電力会社のサービス領域を越えた地域間を連系しています。

さらに、北海道・本州・四国・九州をそれぞれ繋ぐ当社の超高圧送電線は、電力の広域融通体系に貢献する役割を担っています。具体的には、津軽海峡部の海底ケーブルを含む167kmの±250kVの直流連系設備「北本直流幹線」(北海道・本州間)、瀬戸大橋にケーブルを添架した超高圧送電線(500kV)「本四連系線」(本州・四国間)、本州・九州間の「関門連系線」を当社が構築しています。また2000年には、徳島県阿南市の橋湾火力発電所の発電電力を関西地区へ送電するため、世界最高クラスの電圧で国内初の±500kV設計の直流連系設備を関西電力㈱、四国電力㈱と共同で紀伊水道に建設し、運用を開始しました。当設備は第30回日本産業技術大賞で「文部科学大臣賞」を受賞しました。こうした連系設備は、新しい電源地域の開発や、需要地域への安定した電力供給に欠かせないほか、規制緩和を通じて広域での送電線利用のニーズが高まるなか、一層の迅速な整備が求められています。

大容量の長距離送電や海底ケーブルによる送電の場合、交流送電に比較して、直流送電方式の方が経済的です。当社は佐久間周波数変換所の運転を開始した1965年に、国内で初めて直流送電技術を海外から導入して以来、直流送電について国内でトップの実績を誇っています。現在は、自動式変換機の電力系統への適用検討を実施しています。

通信

当社の電力設備は、マイクロ波無線回線(57万ch-km)と光ファイバーを利用した電話、データ伝送用コンピュータ・システムなどの電気通信網によって運用され、わが国の電力系統の安定運用に大きな役割を果たしています。当社では、今後ますます増大・複雑化する情報に対応するため、通信の高品質化を目指した通信システムの技術開発に取り組んでいます。

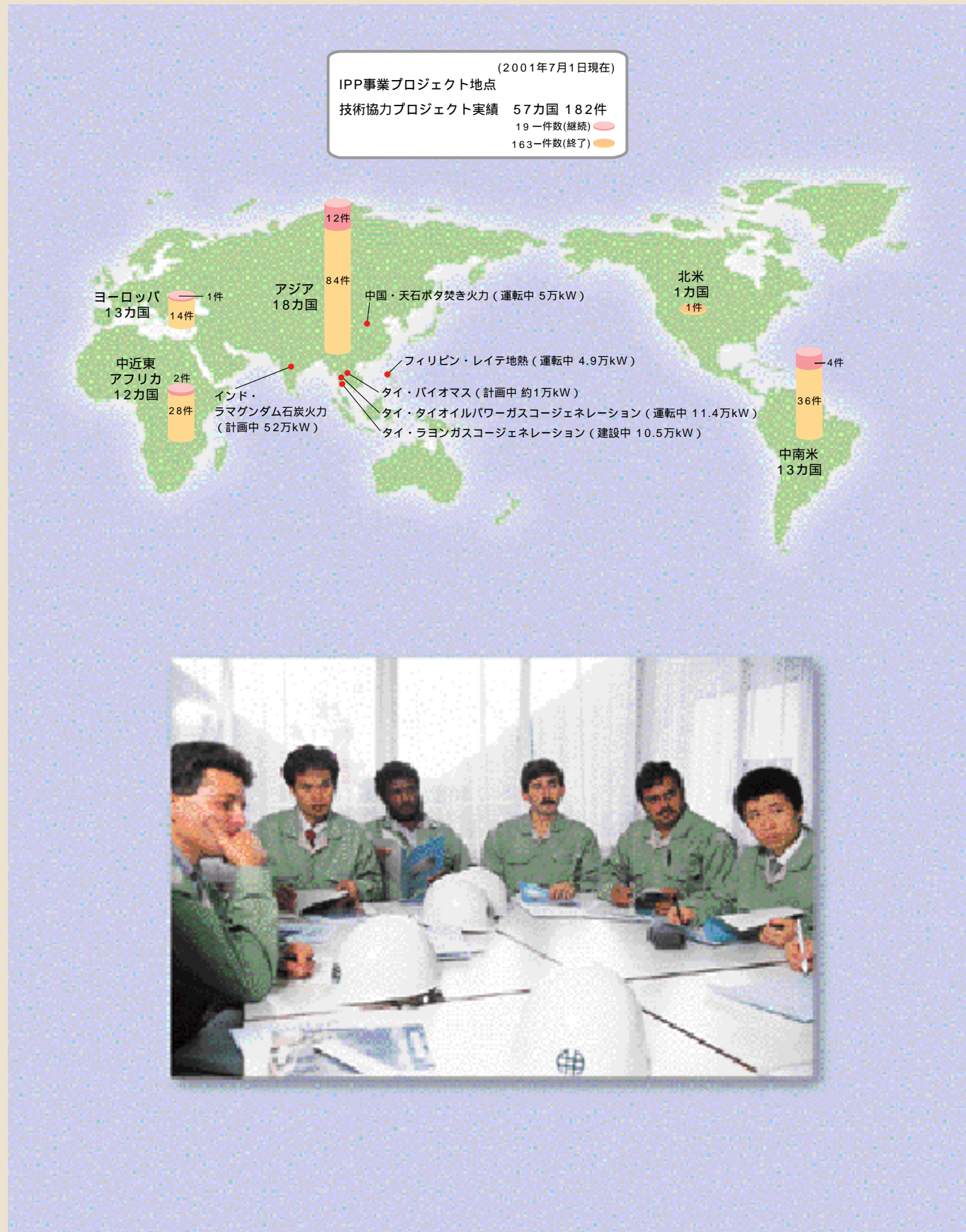


中央給電指令所による総合運用

当社の全国各地に広がる電力設備は、販売先である電力会社10社と密接な連携をとりながら、総合的に運用されています。その中枢機関である本店内の中央給電指令所は、発電量の調整、大ダム群の計画運用、緊急時の電力融通などを行っています。また全国の水力発電所・変電所および周波数変換所・交直変換所を4つの地域制御所(北地域・東地域・中地域・西地域制御所)から運転制御・監視を行っています。

国際事業

IPP事業など投資型事業に、本格的に参入していきます。



当社はこれまで海外において約40年間にわたり、電源開発等のための技術協力に関するコンサルティング事業を行ってきました。その実績を生かし、近年は投資型IPP事業や、環境保全などに関わるコンサルティング事業を積極的に展開しています。

事業内容

当社が世界各国で実施した電源開発および送・変電設備の調査・設計・施工監理その他技術協力に関するコンサルティング事業は、57カ国182件に達しています(2001年7月1日現在)。コンサルティング事業の中核となるのは、特定のプロジェクトに対する技術役務の提供です。これは、水力、火力、送变电等の電力分野全般にわたり、国(JICA等)の委託を受け、わが国の技術援助計画にかかわる基礎調査、フィジビリティ調査、詳細設計等を行う政府ベースの契約案件と、当社と外国政府機関等との直接契約により、上記調査に加え、実施設計および施工監理等を行う商業ベースの契約案件の2つに大別されます。

近年、世界的な潮流として電気事業の民営化・自由化の流れが加速しており、IPP開発方式が急速に普及しつつあります。当社としても、これまでコンサルティング事業で培った豊富な経験と知見を活かし、将来的にIPP事業を収益事業の柱のひとつとすべく、1997年7月、国際事業部内にIPP事業室を設置し、IPPなど投資型プロジェクトへの取り組みを開始しています。

また、エネルギー分野における地球環境問題に貢献することも当社の使命であるとの認識から、環境対策設備を含めた火力発電分野での国際事業にも取り組んでいます。EU諸国の石炭火力発電所における、NOx、SOx低減技術等の環境対策技術協力や、酸性雨に悩む東欧諸国への最適な排煙脱硫設備の提案、さらに中国における高硫黄炭脱硫技術実証試験の実施および技術移転などを実施してきました。1997年のCOP3で導入が決まった共同実施活動の一環としては、アジアやロシアにおける既設火力発電所の熱効率修復プロジェクトなどにも取り組んでいます。

なお、当社は海外への技術移転を図るため、各国政府機関に対して日本国政府専門家として当社社員を派遣しています〔累計35カ国199人〕。このほか、技術・資本等の援助に対する受入基盤を人的側面から培養する目的から、海外研修員の受け入れを実施しています〔累計1,908名〕。

今後の展開

投資型IPP事業では、左ページのとおり、運転中の案件としてフィリピン・レイテ地熱発電プロジェクト(4.9万kW)、中国・天石ボタ焚き火力発電プロジェクト(5万kW)、タイ・タイオイルパワープロジェクト(11.4万kW)の他、建設中の案件としてタイ・ラヨンガスコージェネレーションプロジェクト(10.5万kW)、計画中の案件としてインド・ラマグンダム石炭火力発電プロジェクト(52万kW)、タイ・バイオマス発電プロジェクト(約1万kW)などを推進しています。今後は、さらに当該事業を拡大し、2005年度までに500億円程度の投資を行って参りたいと考えています。

一方、地球規模における環境負荷軽減の観点から、分散型電源の開発、太陽光、風力、小水力発電などの再生可能エネルギー利用の必要性も高まっています。また、電源の開発と同時に、発電設備の効率の運営、系統の安定、適正な予備率の確保のため、揚水発電および送電線系統の充実も必要とされています。こうした状況に対応し、当社はタイ、インドでの揚水発電所建設、フィリピンにおける連系送電線建設等に関わるコンサルティング業務を実施していきます。

今後も多様化する途上国のニーズや地球環境への対応等を十分に考慮しながら、IPP事業、コンサルタント事業を積極的に推進していきます。

ISO認証取得

国際事業部では、1998年9月、品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得し、より良い技術やサービスを提供するようさまざまな取り組みを行っています。



ISO9001 認証取得
 1998年9月11日

原子力発電

安全性の確保を第一に、原子力エネルギーの開発に取り組んでいます。



大間原子力発電所建設計画概要

建設地点	青森県下北郡大間町
電気出力	138.3万kW
用地面積	約132万m ²
炉型	改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)
燃料	低濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物

主な経緯

1998年8月	漁業補償協定締結
1998年9月	通産省に環境影響調査書を提出、一般説明会開催(大間町)
1998年12月	通産省による第一次公開ヒアリング開催(大間町)
1999年8月	第141回電源開発調整審議会に上程
1999年9月	通産省に原子炉設置許可申請書提出
今後の工程(予定)	
2003年3月	着工
2008年7月	運転開始

現在、わが国の原子力発電は、総発電電力量の約35%(2000年度実績)を占め、電力の安定供給のために重要な位置付けを担っています。また、原子力発電は、燃料供給や価格の安定性のほか、運転時にほとんどCO₂を排出しないなど環境負荷の面でも優れた特性を有しており、今後も重要な役割を果たすものと期待されています。

事業内容

当社は、1954年以来、原子力に関するさまざまな調査・検討を重ねてきました。資源の少ないわが国にとっては、一度利用した燃料(使用済み燃料)に残っているウランやプルトニウムを回収し、再利用する「核燃料サイクル」を確立することが原子力政策の基本となっています。当社は1969年から、動力炉・原子燃料開発事業団(現:核燃料サイクル開発機構)が国の核燃料サイクル政策に基づき国産自主技術で開発した新型転換炉原型炉「ふげん」(16万5千kW・福井県)の設計、建設、運転や、高速増殖炉原型炉「もんじゅ」(28万kW・福井県)の建設にも協力してきました。これらの取り組みを通じて蓄積された原子力発電関連技術、特にプルトニウム利用に関する知見を活かし、青森県下北郡大間町において、当社初の原子力発電所となる大間原子力発電所の建設計画を進めています。

大間原子力発電所

大間原子力発電所は、国および電力会社の支援のもと、全炉心でのMOX燃料利用を目指した改良型沸騰水型軽水炉(フルMOX-ABWR)であり、わが国における軽水炉でのプルトニウム利用(プルサーマル)計画の柔軟性を広げるという政策的な位置付けを有しています。

なお、フルMOX-ABWRについては、1999年6月の原子力安全委員会原子炉安全基準専門部会による報告「改良型沸騰水型原子炉における混合酸化物燃料の全炉心装荷について」のなかで、ウランを燃料とする現行の原子炉と同様の安全設計・安全評価手法が適用されうると判断されています。

原子炉の型式

改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)

大間原子力発電所に採用された改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)は、国、国内外のメーカー、電力会社が協力し、世界で100基近い運転実績がある沸騰水型軽水炉(BWR)の建設・運転経験に、最新の技術を取り入れ集大成した、最新鋭の原子炉です。ABWRは東京電力(株)柏崎刈羽6、7号機で採用され、優れた運転実績が得られており、現在、他の電力会社においても建設が進められています。ABWRは以下の点で優れています。

- 安全性・信頼性の向上
- 作業者が受ける放射線量の低減
- 放射性廃棄物の低減
- 運転性・操作性の向上
- 経済性の向上

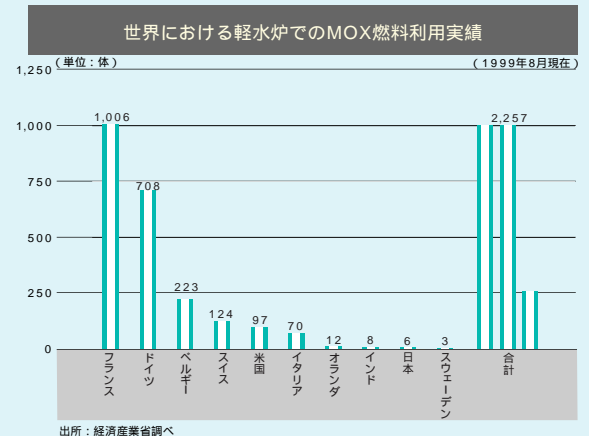
なお、現行のABWRはウラン燃料の利用を念頭に置いているますが、大間原子力発電所では、全炉心でのMOX燃料利用も念頭に置き、主蒸気逃がし安全弁等一部の設備について設計対応を行っています。

MOX燃料(混合酸化物燃料)利用

ウランとプルトニウムを酸化物の形で混合した燃料をMOX燃料と呼びます。

MOX燃料の軽水炉での利用については、わが国で6体の使用実績があるほか、東京電力(株)福島第一発電所、柏崎刈羽発電所等で計画が進められています。海外ではプルサーマルは早くから実施されており、フランス、ドイツ、ベルギーなどの欧州を中心とする各国で、30年以上にわたり、2000体以上の使用実績があります。

さらに、新型転換炉原型炉「ふげん」では、700体以上のMOX燃料の使用実績があります。



新事業

社会変化と多様なエネルギー需要に対応します。



当社の長期的な収益規模の維持・拡大を図るため、在来事業を質・量の両面で補完しうる事業の創出に向けて積極的に取り組んでいます。

電気事業の自由化・規制緩和に伴う事業

< IPP 事業 >

火力電源の開発については、IPP による売電事業が制度化され、競争が激しくなる反面、当社の事業機会も拡大されました。遊休土地等を保有する他企業とのパートナーシップ方式も検討しています。

< 分散型電源事業 >

今後様々な展開が予想される分散型電源事業への取組みの第一歩として、米国キャブストン社の日本代理店に当社関連会社の開発電気(株)が出資し、同社の開発したマイクロタービン発電事業に参画しています。当社グループのノウハウを活用し、わが国のニーズに適した商品及びメンテナンスサービスを提供していきます。

環境問題など社会情勢の変化に伴う事業

< 廃棄物発電事業 >

近年のダイオキシン対策、地球環境問題の観点からの未利用エネルギー活用といった社会的要請を受け、廃棄物利用発電の事業化が進んでいます。多くの自治体から廃棄物発電に関する事業化の可能性について調査等を受託しているほか、わが国初の一般廃棄物RDF専焼発電プロジェクトをすでに開始しています。今後、廃棄物中間処理事業に積極的に取り組んでいきます。

< 風力発電事業 >

さまざまな自然エネルギー利用技術に取り組むなかで、風力発電について、北海道で営業運転を開始し、東北地区においても、わが国最大規模のウィンドファームの建設を推進しています。これに続く有望な地点についても風況調査を進めています。

民間資本による社会資本整備ニーズの増加に対応する事業

< PFI 事業 >

これまで公共事業として行われてきた公共インフラサービスについて、PFI(Private Finance Initiative)手法により民間が活躍する道が開かれつつあります。当社が擁する土木、建築、機械、電気といった技術のほか、財務評価、契約法務等の経験などのプロジェクト企画・管理のノウハウを活かして、この分野に参入していきます。

当社は、東京都水道局金町浄水場常用発電PFIモデル事業に関して、石川島播磨重工業、清水建設と共同で入札に参加し落札、同浄水場内にコージェネレーション設備を設置し、2000年10月から20年間の予定で、電力および蒸気を供給しています。

発電事業の周辺から派生する事業

< 情報通信事業 >

当社の全国各地に広がる送電線に併走された光ファイバーネットワークの一部を利用・拡充し、名古屋鉄道株式会社、近畿日本鉄道株式会社と共同で、国内外の通信会社に光ファイバ芯線を提供する事業を2001年4月から開始しました。

< エネルギーシステム支援事業 >

当社の発電プラントの建設・運営ノウハウをもとに、プラント業務管理システム(「APLAS21」)をはじめとしたサービスを提供しています。

< その他商品販売事業 >

当社は、業界の先陣を切って開発導入を進めてきたCAD技術を活かして、電子地図GISの販売事業に参入しました。今後さらに、環境商品などの販売に取り組んでいきます。

風力発電

クリーンかつ再生可能なエネルギー資源として風力発電が注目され、近年、欧州をはじめインド、中国、そして日本でも急速に導入が進んでいます。日本における2001年3月末時点の風力発電の規模は13万4千kWです。当社は卸電気事業者としての経験を活かし、電力系統との調和を図りながら大規模な風力発電プロジェクトを進めています。

1999年4月に、北海道苫前町に事業会社「株式会社ドリームアップ苫前」を設立、2000年12月には、約3万kWの発電設備の運転を開始しました。また2000年4月、秋田県仁賀保町に事業会社「仁賀保高原風力発電株式会社」を設立、2001年12月に約2万5,000kWの発電設備の運転を開始する予定です。

ゴミ固形化燃料発電 (RDF : Refuse-Derived Fuel)

ゴミ固形化燃料発電システムは、一般ゴミの水分を乾燥させ、圧縮成形した固形化燃料(RDF)を燃料に用い、一般ゴミから電気を作り出す全く新しい発電技術です。RDFは、一般ゴミに比べて単位重量当たりの発熱量が高く、安定燃焼が可能であり、また、貯蔵・運搬が容易になるという特長があります。また、排煙処理システムとして活性炭を使用した排煙処理装置を用いることでダイオキシン類もほぼ完全に分解できます。1999年1月には、RDF発電事業会社第1号として、当社と福岡県、大牟田市の共同出資により「大牟田リサイクル発電株式会社」を設立し、2001年3月から工事を開始しています(運転開始は2002年予定)。

環境保全

電気事業を中心として、地球・地域の環境保全に積極的に取り組んでいます。



写真：オーストラリアでの海外植林

当社は環境保全への取り組みを経営の最重要課題のひとつと位置付け、電力の安定供給に努めながら発電所建設に際しての環境アセスメントの実施、火力発電所の大気汚染防止対策など、事業の計画・設計・建設・運用のあらゆる段階で、地球規模・地域規模の環境保全に積極的に取り組んできました。2000年3月、環境保全の取り組みの組織的、体系的な強化を図るため、「環境管理規程」を制定し、ISO14001に準拠した環境管理システム(EMS)の導入、運用を進めるとともに2000年6月に「電源開発環境方針」を策定し、全社をあげて環境保全を推進しています。

環境方針

基本方針

会社は、事業活動に伴う環境への影響を最小限にとどめるため、確固とした環境管理システムを構築し、社会との良好なコミュニケーションを図りながら、地球と地域の環境保全活動を積極的に展開することにより、世界と日本の持続可能な発展に貢献する。

地球・地域環境の保全

エネルギー利用効率の向上と原子力、再生可能・未利用エネルギー、新技術の開発を推進することにより地域環境の保全を図るとともに、これら環境保全に関する先進技術の海外移転を通じて地球環境の保全に努める。あらゆる事業活動において、廃棄物発生抑制、資源の再生・再利用に努め、循環型社会の構築に貢献する。電力設備の建設と運用にあたって、環境保全のための諸対策を継続することにより環境負荷を抑制し、地域環境との調和を図る。

環境管理の充実

体系的、効率的な環境管理システムを構築・運用して環境保全に取り組む。事業活動に伴う環境負荷の把握を行い、環境保全のため設定した目標の達成に努める。

社会とのコミュニケーション

事業活動に対する社会からの理解を得るため、環境保全への取組状況を公表する。地域社会の一員としての環境保全活動を通じて、社会とのコミュニケーションに努める。

地球温暖化防止対策の具体化に向けて

<温室効果ガスの排出抑制>

石炭火力発電所で排出されるCO₂の抑制のため、発電所の高効率運転の維持・向上に努めるとともに、事業活動のすべてにおける省エネルギーの推進、技術研究開発の推進を行っています(P10「火力発電」の項参照)。

原子力発電は、発電に際しCO₂を排出しないため、地球温暖化防止の観点から優れた電源です。当社は、大間原子力発電所の2008年の運転開始に向け、全力で取り組んでいます(P18「原子力発電」の項参照)。

また、未利用エネルギー・再生可能エネルギーを利用する廃棄物発電事業、風力発電事業を推進しております(P20「新事業」の項参照)。

当社は水力および地熱発電における豊富な経験を活かし、地点特性および経済性の観点から開発規模に限りはあるものの、残された資源の開発に積極的に取り組むとともに、既設設備の安定運転を継続します。

<CO₂の吸収・固定、回収への取り組み>

当社は、大気中のCO₂を経済的に吸収・固定させる方策として、海外での植林事業を開始しました。

また、従来から取り組んできたCO₂の吸収・固定、回収技術の研究開発についても、引き続き推進していきます。

<京都メカニズム活用に向けた準備>

当社は、国内の対策だけでなく、必要に応じて京都メカニズムを弾力的に組み合わせることが、効率的なCO₂の排出抑制につながるものと考えています。当社が従来から実施してきた海外技術協力の実績を「共同実施」や「クリーン開発メカニズム(CDM)」に活用したいと考えています。

地域環境保全の具体化に向けて

<環境負荷の抑制>

火力発電所では、大気汚染や水質汚濁の防止のため、適切な環境保全対策設備を設置し、それらの確実な運用により、環境負荷の抑制に努めています(P10「火力発電」の項参照)。

<資源の再生・再利用による廃棄物の低減>

当社の発電事業により発生する石炭灰等の廃棄物の低減のため、廃棄物リサイクルを推進するとともに、オフィスでの省資源・リサイクル活動の推進、関連会社を通じたリサイクル商品の開発を行っています。

石炭火力発電所で発生する石炭灰はセメント・肥料の原料

等に、水力発電のダム貯水池に流れ込む流木は木炭の製造、木酢液の採取等に利用しています。

<有害化学物質の管理>

PRTR法、ダイオキシン法に基づき、対象化学物質の適切な把握と管理とに努めています。またPCBについては、廃棄物処理法に基づき、適切に管理・保管を行い、将来に向けた処理方針の検討を行っています。

<環境影響評価>

電力設備の計画・設計段階において、計画地点やその周辺環境について詳細な調査を実施し、その計画が環境へ与える影響を事前に予測・評価するとともに、周辺環境への影響を低減するための環境保全対策を講じています。

<自然環境の保全>

建設工事において、自然との共存に向けた環境保全対策を実施しています。

特にビオトープ^注の設置等により地域の生態系への影響の低減を図るとともに、生物多様性と種の保存の観点から、貴重動植物の保護に努めています。

<環境保全対策技術の海外移転>

火力発電の環境保全対策に関する技術や再生可能エネルギーである水力発電の建設等のコンサルティングを行い、海外への技術移転を推進しています。

環境管理の充実を図って

火力発電所、支社本部、電力所等における環境管理の一層の充実のため、ISO14001に準拠したEMSの導入を進める(2001年度内に全社導入を完了する予定)とともに、教育・研修・訓練や、環境会計の導入検討を進めることにより、環境管理レベルの向上を目指していきます。

また、1999年6月に松浦火力発電所においてISO14001の認証を取得し、1999年9月には奥只見・大鳥増設建設所において建設機関としては国内初となる認証を取得しました。さらに、本店部門でも2001年2月に建設部(現エンジニアリングセンター)において、土木建築・電気設備の計画・設計への環境配慮を目的として認証を取得しました。

社会とのコミュニケーションに努めて

年1回の環境行動レポートの発行等環境保全活動に関する広報や、地域一斉清掃等の地域の環境保全活動への積極的な参加により、社会とのコミュニケーションに努めています。

(注)ビオトープ:「バイオ(bio:生物)」と「トープ(tope:空間)」からなる合成語で「野生生物の生息空間」を意味します。

営業の概況

当期におけるわが国経済につきましては、期中において企業収益や設備投資の増加により自律的回復に向けた兆しがみられたものの、雇用情勢が厳しく個人消費が伸び悩むなかで、アメリカ経済の減速の影響もあり、期末には景気の改善は足踏み状態となりました。

このような経済情勢でありましたが、わが国の電力需要は冷暖房を中心とした民生用需要の増加、および産業用需要の緩やかな伸びにより電力量の増加が見られました。当社における当期の販売電力量は、水力は前期の平水に対し、豊水(出水率102%)であったことにより、前期に対し1.5%増の99億kWh、火力は原油高による海外炭火力の高稼働および新規発電所が運開したことにより29.8%増の390億kWhとなりました。この結果、全体では前期に対し22.8%増の489億kWhとなりました。

当期の収支につきましては、収入面では上記による収入増により、売上高(電気事業営業収益)は前期に対し10.0%増の4,953億7百万円となり、その他収益を含む経常収益は、前期に対し10.5%増の5,004億9千3百万円となりました。

一方、費用面では、営業費用は業務全般にわたる効率化に努めたものの、新規設備運開による減価償却費の増および退職給付会計に係る新会計基準への移行による費用計上等により、前期に対し11.7%増の3,849億3千7百万円となりました。これに電気事業財務費用等を加えた経常費用は、前期に対し10.8%増の4,651億5千8百万円となりました。

以上により、経常利益は前期に対し7.3%増の353億3千

4百万円となり、所要の法人税等を差し引いた結果、当期利益は前期に対し16.2%増の147億5千7百万円となりました。

当期における設備の建設等の状況につきましては、橘湾火力発電所1・2号機(徳島県:出力2,100,000kW)および紀伊水道直流送変電設備(徳島県~和歌山県)が竣工し、運用を開始するとともに、磯子火力発電所新1号機(神奈川県)および奥只見・大鳥発電所(増設:福島県)の工事を順調に進めました。なお、電力需給構造の変化により最大電力需要の長期見通しは下方修正され、各電力会社において設備投資の繰り延べが行われ、当社におきましても一部の開発計画について工程の繰り延べ等を行っております。

国際事業の分野では、当期において新たにIPP事業として中華人民共和国天石ボタ焼き火力プロジェクト(出力:50,000kW)およびタイ国ラヨン・ガスコージェネレーション事業(出力:105,000kW)に参画しました。また、コンサルタント事業として、新たな対象国2カ国からの受注を含め、9件を受注したことにより、これまでの受注実績は対象国57カ国・プロジェクト件数182件となりました。

新事業への取り組みとしては、当社が参画してきた事業のうち、当期において北海道苫前町での風力発電事業および東京都葛飾区金町浄水場での熱電供給事業(PFI事業)が運用を開始しました。また、福岡県大牟田市での廃棄物(RDF)発電事業の準備を着実に進めるとともに、風力発電、廃棄物発電などの分野で新たなプロジェクトの推進に取り組みました。

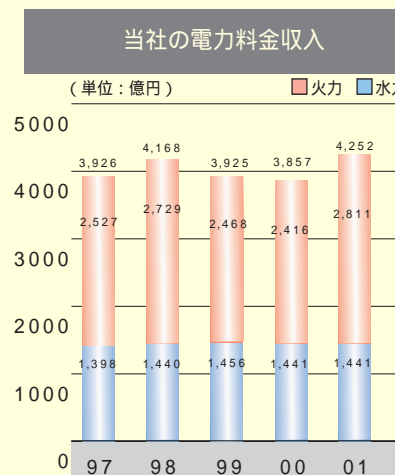
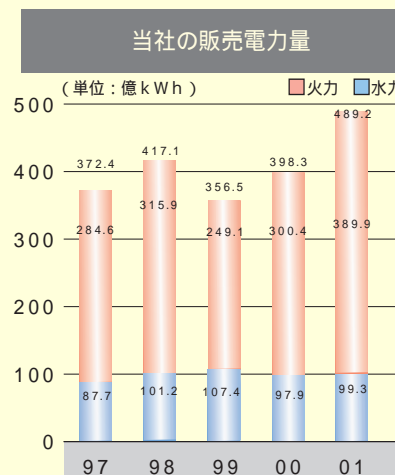
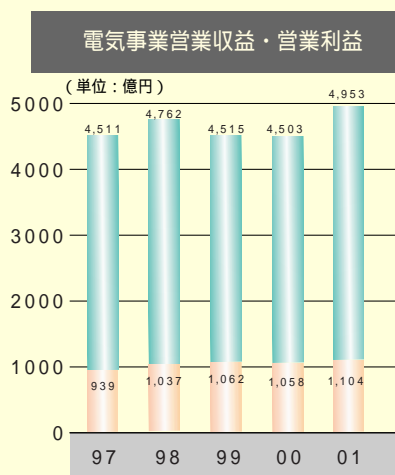
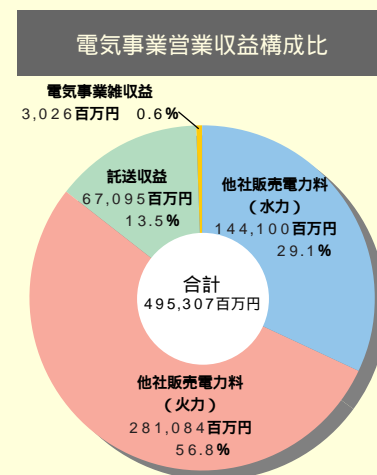
5年間の事業概況

	1997/3	1998/3	1999/3	2000/3	2001/3
発電設備出力(kW)					
水力	8,252,800	8,260,800	8,260,800	8,260,800	8,260,800
火力	4,654,500	5,654,500	5,654,500	5,654,500	7,754,500
発電設備出力計	12,907,300	13,915,300	13,915,300	13,915,300	16,015,300
発電電力量(百万kWh)					
水力	12,218	13,729	14,415	12,596	12,550
火力	30,769	34,024	26,991	32,406	41,945
発電電力量計	42,987	47,753	41,406	45,002	54,495
販売電力量(百万kWh)					
水力	8,773	10,119	10,741	9,786	9,929
火力	28,462	31,590	24,905	30,040	38,986
販売電力量計	37,235	41,709	35,646	39,826	48,915
販売電力料金収入(百万円)					
水力	139,834	143,997	145,643	144,114	144,100
火力	252,731	272,851	246,830	241,604	281,084
販売電力料金収入計	392,565	416,849	392,474	385,719	425,184

資金調達と設備投資の状況

	1997/3	1998/3	1999/3	2000/3	2001/3
設備投資	1,887	2,053	2,034	2,137	1,737
債務償還	811	1,049	3,550	1,143	1,505
計	2,698	3,102	5,584	3,280	3,242
自己資金	898	886	1,530	1,191	1,131
内減価償却費	799	939	945	989	1,268
外部資金	1,800	2,216	4,054	2,089	2,111
社債(発行額)	741	991	1,506	1,693	1,580
借入金	1,061	1,229	2,554	400	536
資金運用部資金	1,061	999	0	0	0
民間借入など	0	230	2,554	400	536
合計	2,698	3,102	5,584	3,280	3,242

(億円)



財務諸表

貸借対照表(2001年・2000年3月31日時点)

資産の部	(単位：百万円)	
	2001年3月期末	2000年3月期末
固定資産(注1,2)	2,215,372	2,161,108
電気事業固定資産取得価額(除 工事費負担金等)	3,478,184	2,909,565
減価償却累計額(注1)	(1,625,357)	(1,509,334)
電気事業固定資産	1,852,826	1,400,231
固定資産仮勘定	362,545	760,877
投資等	40,930	43,546
投資有価証券(注1,3)	17,812	17,571
関係会社長期投資	2,516	1,785
長期貸付金	3,445	12,540
繰延税金資産	15,695	9,747
その他	1,460	1,901
流動資産	100,576	78,226
現金及び預金	2,539	3,524
短期投資(注1,3)	4,499	5,299
売掛金	67,716	49,295
貯蔵品(注1)	11,059	6,626
前払費用・雑流動資産	12,107	11,565
繰延税金資産	2,517	1,787
海外技術協力受託勘定	137	127
資産合計	2,356,878	2,282,881

負債及び資本の部

負債及び資本の部	(単位：百万円)	
	2001年3月期末	2000年3月期末
固定負債	1,924,154	1,927,106
社債・長期借入金(注4)	1,894,751	1,898,138
退職給付引当金(退職給与引当金)(注1)	29,403	28,967
流動負債	301,738	235,241
1年以内に期限到来の固定負債(注4)	157,411	141,560
短期借入金	62,500	41,790
買掛金・未払費用	69,160	43,251
未払税金(注1)	12,665	8,620
海外技術協力費受入勘定	—	18
湯水準備引当金(注1)	349	349
偶発債務(注5)		
負債合計	2,226,241	2,162,696
資本金	70,600	70,600
1株当たり1,000円の普通株、授權株式数1億株、 発行株式数7,060万株		
法定準備金	4,707	4,276
任意積立金	26,965	17,882
当期末処分利益	28,364	27,426
資本合計	130,637	120,185
負債及び資本の合計	2,356,878	2,282,881

本表に添付された"注記"は本表の一部です。

損益計算書(1998年・1999年・2000年4月1日から翌年3月31日まで)

	(単位:百万円)		
	2001年3月期	2000年3月期	1999年3月期
電気事業営業収益	495,307	450,330	451,543
電気事業営業費用	384,937	344,493	345,367
燃料費	81,497	80,926	83,444
修繕費	34,730	32,494	35,152
減価償却費	126,756	98,918	94,451
法人税以外の税(注1)	20,718	20,367	22,111
その他	121,235	111,786	110,206
営業利益	110,369	105,837	106,176
その他収支	(75,035)	(72,918)	(73,716)
支払利息	(75,207)	(71,096)	(70,938)
海外技術協力費用	(1,221)	(1,362)	(1,149)
海外技術協力収益	1,534	1,651	1,353
その他	(139)	(2,109)	(2,982)
経常利益	35,334	32,919	32,459
湯水準備金引当	—	131	(403)
特別損失	(11,670)	(12,645)	—
税引前当期利益	23,664	20,405	32,056
法人税等(注1)	(15,583)	(13,326)	(16,195)
法人税等調整額	6,677	5,622	—
当期利益	14,757	12,702	15,860
前期繰越利益	27,426	23,554	12,430
特別償却積立金取崩し	5,920	—	—
過年度税効果調整額	—	5,913	—
利益処分	(19,739)	(14,743)	(4,736)
利益準備金	(431)	(431)	(431)
配当金	(4,236)	(4,236)	(4,236)
役員賞与金	(70)	(72)	(69)
海外投資等損失準備金	(2)	(3)	—
別途積立金	(15,000)	(10,000)	—
当期末処分利益金(注6)	28,364	27,426	23,554
			(単位:円)
1株当たり純利益	209.04	179.92	224.65
1株当たり当期配当金	60.00	60.00	60.00

本表に添付された"注記"は本表の一部です。

主な会計方針および注記事項

1. 主要な会計方針

(1) 財務諸表作成の基本

本冊子に掲載された財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められる会計基準及び慣習に従って記帳された当社の会計帳簿を基に作成したもので、経済産業省(旧通商産業省)令である電気事業会計規則にも準拠している。ただし、日本国外の読者の便宜のため、財務諸表の一部に修正が加えられている。

なお、現在、当社は証券取引法の適用がないことから連結財務諸表は作成していない。

(2) 固定資産

固定資産は、設備の建設期間中に支払った利息を含む当社の建設費から工事費負担金の額を減じた額が記載されている。これらの工事費負担金の額は2001年3月期が103,962百万円、2000年3月期が104,180百万円である。

(3) 減価償却

電気事業固定資産の減価償却費は、日本の税法で定められた耐用年数に基づいて計算されている。建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっている。また、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については公害防止用機械装置を除き定額法によっている。

なお、2000年3月期より汽力発電設備以外の建物及び構築物並びに汽力発電設備(松浦火力発電所を除く)の1998年4月1日以降新規取得建物の償却方法を定額法から定率法に変更している。

(4) 投資有価証券及び短期投資

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっている。

なお、2001年3月期より金融商品に係る会計基準を適用している。この変更により投資有価証券は593百万円減少しており、当期利益は同額減少している。

(5) 貯蔵品

貯蔵品のうち、燃料及び一般貯蔵品の評価方法は月総平均法による原価法によっている。

(6) 外貨建資産および負債の円換算

外貨建資産及び負債は、貸借対照表日の為替相場により円に換算されている。

なお、外貨建取引等会計処理基準の改訂に伴い、2001年3月期より短期金銭債権及び債務を除く外貨建資産及び負債の換算方法を発生時点の為替相場による円換算から、貸借対照表日の為替相場による円換算に変更している。この変更により短期金銭債権及び債務を除く外貨建資産は130百万円減少しており、当期利益は同額減少している。

(7) 退職給付引当金及び退職給与引当金

当社では離職者及び定年退職者に退職金を支払う制度を設けている。退職金の額は、退職者の基本給、勤続年数、退職の原因などに基づいて決められる。

なお、退職給与引当金の計上方法については、2000年3月期に現価方式に基づく自己都合による期末要支給額の40%を計上する方法から、将来支給額予測方式に基づく現価方式に変更している。

また、2001年3月期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定による意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しており、これに伴い発生する会計基準変更時差異(10,413百万円)については、2年間による均等額を費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(2年間)による定率法により発生事業年度から費用処理し、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(2年間)による定額法により費用処理している。この結果、従来の方法によった場合に比べ経常利益は2,064百万円、税引前当期利益は10,106百万円減少している。

取締役及び監査役に支払われる退職金は、株主総会の決議による承認を受け、費用計上している。

(8) 法人税、事業税および未払税金

当社は2001年3月期、2000年3月期及び1999年3月期の課税所得に対し、法人税及び地方税をあわせて2001年3月期及び2000年3月期は約36%、1999年3月期は約42%の税率を課税された。日本の税法では、当期利益に税務上の調整を行い所得金額が計算されるが、2000年3月期より適用となった税効果会計により、損益計算書上の税引前当期利益と法人税等の税金費用を正しく期間対応させている。

“法人税以外の税”に含まれる事業税は主に電気事業営業収益に課税される。貸借対照表の“未払税金”は、法人税、事業税、消費税及びその他の租税の年度総額から当期中に支払われた前払額を引いたものである。

(9) 湯水準備引当金

水力発電所において発電された電力量が、経済産業省(旧通商産業省)令で定める量を超えたため収入が増加し、また費用が減少したときに積み立てるよう電気事業法に定められている。

(10) 調整

2001年3月期の表示方法と整合性を持たせるため、2000年3月期の財務諸表の一部に変更が施されている。

2. 固定資産

固定資産の内訳は下表の通り。

(単位：百万円)

	2001年3月期末	2000年3月期末
水力発電設備	1,165,578	1,162,048
火力発電設備(石炭、地熱)	1,566,179	1,063,311
送電設備・変電設備その他	746,426	684,205
合計	3,478,184	2,909,565

3. 投資有価証券及び短期投資

当社が保有する投資有価証券は主に、長期投資目的の市場性証券及び当社と業務上のつながりが深い組織が発行する証券で構成されている。短期投資は日本政府発行の利付債及びコマーシャルペーパーで構成されている。

4. 長期借入金および社債

長期借入金および社債の内訳は下表の通り。

(単位：百万円)

	2001年3月期末	2000年3月期末
資金運用部及び簡保積立金からの借入	893,006	949,984
銀行借入	232,540	210,040
外国銀行借入	26,160	26,160
日本国政府保証内債	521,170	431,240
日本国政府引受の国内債	254,780	287,920
日本国政府保証カナダ・ドル建て外債	17,954	17,954
日本国政府保証仏フラン建て外債	—	20,119
日本国政府保証独マルク建て外債	—	29,831
日本国政府保証仏フラン建て外債	35,474	35,474
日本国政府保証ユーロ建て外債	28,917	28,917
日本国政府保証円建て外債	38,000	—
建設工事保留額等その他借入金	4,161	2,060
合計	2,052,163	2,039,698
1年以内に期限到来の固定負債	(157,411)	(141,560)
	1,894,751	1,898,138

これらの社債は当社の直接かつ無条件の債務であり、パリ・パス条項により社債間に優劣はない。電源開発促進法の規定により、当社発行の社債の保有者はその他の無担保債務に対して優先権を有する(ただし、国税、地方税及びその他の法定例外事項を除く)。

長期債務の年度別償還額は下表の通り。

(単位：百万円)

年度	金額
2002年3月期	157,411
2003年3月期	114,498
2004年3月期	147,722
2005年3月期	122,911
2006年3月期	195,026
2007年3月期以降	1,314,595
合計	2,052,163

5. 偶発債務

当社の2001年3月期末及び2000年3月期末の偶発債務の総額は、それぞれ46,530百万円、17,099百万円であった。

6. 剰余金の処分

2001年6月29日に開催された株主総会において、剰余金の処分を下記の通り同年3月31日付で行うことが承認された。

(単位：百万円)

	金額
当期末処分利益	28,364
利益処分額	14,745
利益準備金	431
配当金	4,236
役員賞与金	71
海外投資等損失準備金	6
別途積立金	10,000
次期繰越利益	13,619

公認会計士による監査報告

電源開発株式会社取締役会御中

当監査法人は、2001年及び2000年3月31日現在の電源開発株式会社の貸借対照表並びに同日を末日とする各会計年度の損益計算書の監査を行った。当監査法人の監査は一般に公正妥当と認められる日本の監査基準に準拠し、当監査法人が必要と認められた会計帳簿の試査やその他の手続きが行われた。

当監査法人は、上記財務諸表が、一般に公正妥当と認められる日本の会計基準に、我々が同意した下記事項を除き、継続的に準拠して作成され、2001年及び2000年3月31日現在の電源開発株式会社の財務状態及び同日を末日とする各会計年度の経営成績を適正に表示していることを認めるものである。

記

注記事項1-(3)、(4)、(6)、(7)および(8)にそれぞれ記載されているように、電源開発株式会社は2000年3月31日を末日とする会計年度から、減価償却方法、退職給与引当金の計上方法を変更し税効果会計を適用している。また、2001年3月31日を末日とする会計年度から、改訂後の外貨建取引等会計処理基準、金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準を新たに適用している。

以上

Century Ota Shora & Co.

2001年6月29日

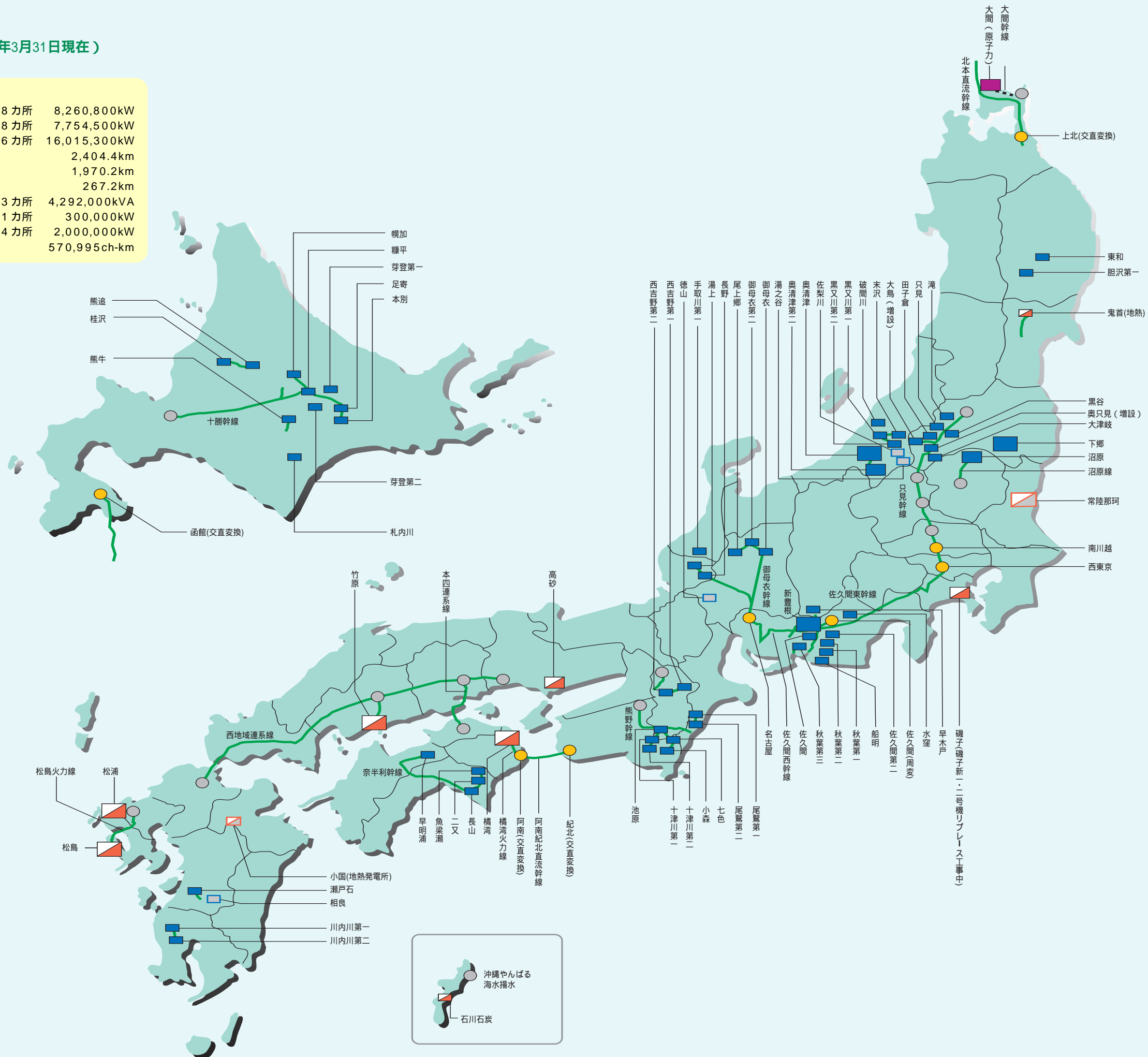
監査法人太田昭和センチュリー

(2001年7月1日付で「新日本監査法人」と名称を変更しています。)

電源開発株式会社の財務諸表が日本の会計基準に基づくという財務諸表作成の基本(財務諸表注記事項(1))を参照のこと。

設備一覧表 (2001年3月31日現在)

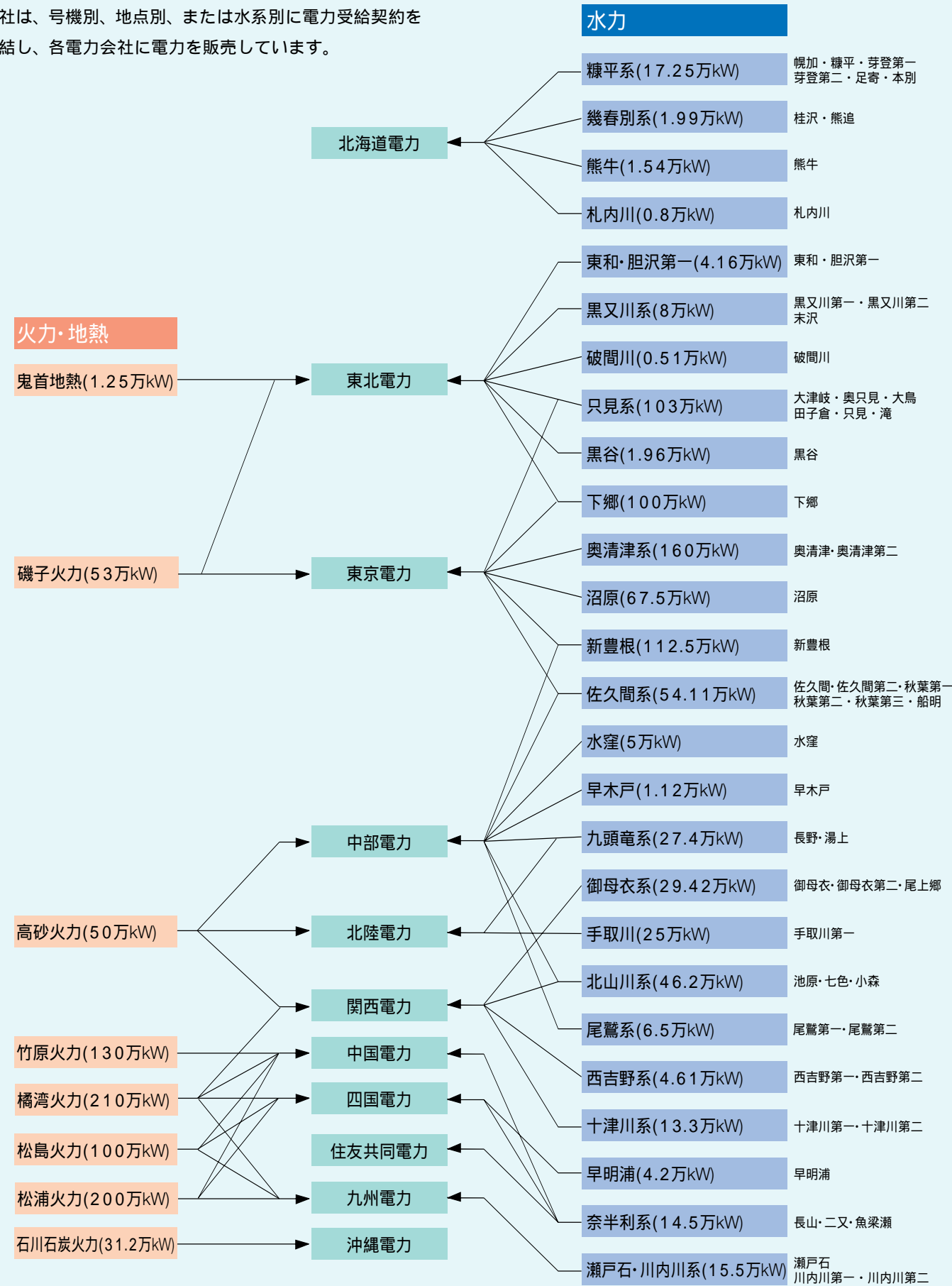
発電設備 (認可最大出力)		
水力発電所	58 力所	8,260,800kW
火力発電所	8 力所	7,754,500kW
計	66 力所	16,015,300kW
送電設備 (延長)		
うち超高压送電線		2,404.4km
直流送電線		1,970.2km
		267.2km
変電設備 (認可出力)		
周波数変換所 (認可出力)	1 力所	4,292,000kVA
交直変換設備 (認可出力)	4 力所	300,000kW
無線通信設備 (回線延長)		2,000,000kW
		570,995ch-km



- 既設**
- 水力発電所
 - 火力発電所
 - 変電所(変換所含む)
 - 送電線
 - 他社変電所等
- 建設中(建設準備中・計画中)**
- 水力発電所
 - 火力発電所
 - 原子力発電所
 - 変電所等
 - 送電線

設備別販売先

当社は、号機別、地点別、または水系別に電力供給契約を締結し、各電力会社に電力を販売しています。



今後の電源開発計画

電力会社と協議の上策定した、当社の今後10年間(2002年3月期～2011年3月期)の開発計画では、2001年3月末の発電出力約1,600万kWに対して、2011年3月末においては1,900万kW超と、約1.2倍になる予定です。主な発電所

としては、2002年4月に磯子火力発電所新1号機(60万kW)、2008年7月に大間原子力発電所(138.3万kW)、さらには2009年7月に磯子火力発電所新2号機(60万kW)が運転を開始する予定です。

項目	年度末設備(万kW)				発電電力量(億kWh)				
	年度	2001/3 (実績)	2002/3	2006/3	2011/3	2001/3 (実績)	2002/3	2006/3	2011/3
水力発電所		826	826	855	895	126	133	143	147
一般水力		327	327	356	357	97	96	97	97
揚水		499	499	499	539	29	38	46	50
火力発電所		775	722	784	944	419	425	434	422
石炭		774	721	781	941	418	424	432	420
地熱		1	1	3	3	1	1	3	3
原子力発電所		—	—	—	138	—	—	—	101
合計		1,602	1,549	1,640	1,978	545	559	577	670

(注)四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。



磯子火力発電所リブレース事業

電源開発の歴史

	1952-1969	1970-1979	1980-1989	1990-1999	2000-
	電源開発株式会社創立(1952.9) 大規模水力発電所開発の時代 国内炭火力発電所の建設と電力の広域 運営強化への取り組み	大規模揚水発電所開発の時代	わが国初の輸入炭火力発電所の開発	設備の集中制御で保守・運営の効率化 新技術の実用化・環境対策への取り組み強化	民営化へ向けて
水 力	1956.4 佐久間発電所運転開始 1959.5 田子倉発電所運転開始 1960.12 奥只見発電所運転開始 1961.1 御母衣発電所運転開始 1964.9 池原発電所(揚水式)運転開始	1972.11 新豊根発電所(揚水式)運転開始 1973.6 沼原発電所(揚水式)運転開始 1978.7 奥清津発電所(揚水式)運転開始 1979.8 手取川第一発電所運転開始	1982.7 佐久間第二発電所運転開始 1988.4 下郷発電所(揚水式)運転開始	1994.4 黒谷発電所(ゴムダム)運転開始 1996.6 奥清津第二発電所(揚水式)運転開始 1997.7 札内川発電所運転開始 1999.3 沖縄やんばる海水揚水発電所の実証 試験運転開始	
石炭火力・地熱	1963.1 若松火力発電所運転開始 1967.5 礪子火力発電所運転開始 1967.7 竹原火力発電所(1号機)運転開始 1968.7 高砂火力発電所運転開始	1974.6 竹原火力発電所(2号機・重油焚) 運転開始 1975.3 鬼首地熱発電所運転開始	1981.1 松島火力発電所運転開始 1983.3 竹原火力発電所(3号機)運転開始 1986.11 石川石炭火力発電所運転開始 1989.3 若松火力発電所廃止	1990.6 松浦火力発電所(1号機)運転開始 1995.6 竹原火力発電所(2号機)石炭焚常圧 流動床ボイラ(AFBC)へ燃料転換 1997.7 松浦火力発電所(2号機)運転開始	2000.7 橋湾火力発電所(1号機)運転開始 2000.12 橋湾火力発電所(2号機)運転開始
原 子 力		1970.5 動力炉・核燃料開発事業団の新型 転換炉原型炉「ふげん」建設に協力 1979.3 動力炉・核燃料開発事業団の新型 転換炉原型炉「ふげん」運転開始 継続して保守運転に協力	1982.6 新型転換炉実証炉の建設担当受ける 1982.6 大間原子力発電所立地適地調査開始 1983.7 大間原子力調査所設置	1995.8 大間原子力発電所建設計画変更 (新型転換炉実証炉 フル MOX-ABWR) 1999.8 第141回電源開発調整審議会上程 1999.9 通産省に原子炉設置許可申請書提出	
送 変 電 ・ 通 信	1955.7 基幹系マイクロ回線開通 1959.5 只見幹線、南川越変電所運転開始 1962.10 中四幹線、伊予変電所運転開始 1965.10 佐久間周波数変換所運転開始 1969.9 阪奈線(50万V)運転開始	1979.12 北本連系設備運転開始 (函館・上北交直変換所運転開始)	1980.5 西地域連系線全線運転開始 1985.12 佐久間周波数変換所用光ファイバー 回線開通	1992.4 基幹系マイクロデジタル化完了 1993.3 北本連系設備増設 1994.7 本四連系線運転開始	2000.2 本四連系線増設 2000.6 紀伊水道直流連系設備運転開始 (関西・四国電力との共有設備)
国 際 事 業	1962.11 ベルギー国タクナ水力発電計画 1967.3 タイ国クワイヤ No.1 水力発電計画 (シーナカリン)	1976.10 トルコ国アルトゥンカヤ・デル ベント水力発電計画	1984.1 オーストラリア国 NOx 低減技術 1989.10 発展途上国会議開催	1990.2 タイ王国ラムタコン揚水発電計画 1990.4 フィリピン国マシンロック石炭火力 発電計画 1992.7 中国脱硫技術実証試験基本協定締結 1994.6 ヴィエトナム国ハムトゥアン・ダミ 水力発電計画	
新 事 業				1998.11 オーストラリア国植林事業開始 1999.1 「大牟田リサイクル発電(株)」設立	2000.1 エクアドル国植林事業開始 2000.10 東京都水道局金町浄水場常用発電運転開始 2000.12 苫前風力発電所運転開始 2001.4 光ファイバ芯線貸事業開始

関連会社の概要

(2001年3月31日現在)

主な「グループ会社一覧」

会社名	住 所	資本金(百万円)	持株比率(%)	業務内容
電発ホールディング・カンパニー株式会社	中央区銀座 5-14-10 第10矢野新ビル	120	100	子会社の管理等
電発産業株式会社	新宿区新宿 1-6-5 共益ビル	310	0 (100)	厚生施設等の運営、ビル管理および保険代理業
株式会社電発環境緑化センター	千代田区九段北 4-2-5 共益市ヶ谷ビル	60	0 (100)	緑化造園土木に関する調査、施工、維持管理、用地補償業務、用地測量、および環境保全に関する調査、計画
株式会社電発コール・テック アンド マリーン	新宿区新宿 2-19-1 ビッグス新宿ビル	20	0 (100)	火力発電所の揚運炭、灰捨業務、フライアッシュ販売、および発電用石炭燃料の海上輸送等
開発工事株式会社	新宿区新宿 1-6-5 共益ビル	300	0 (100)	ボーリング、グラウト、測量およびその他土木工事ならびに建築工事
株式会社開発計算センター	江東区深川 2-2-18 大洋ビル	120	0 (100)	コンピュータソフトウェアの開発等
開発電気株式会社	千代田区九段北 4-2-5 共益市ヶ谷ビル	500	0 (100)	発電・変電・送電設備の工事、技術開発、設計、コンサルティング、保守調査等
開発電子技術株式会社	文京区白山 1-37-6	110	0 (100)	電子応用設備、通信設備の施工、保守等
株式会社開発設計コンサルタント	中野区弥生町 1-58-4 共益中野ビル	20	0 (100)	土木工事、一般建築、発電設備の設計、施工監理等
イー・ピー・ディー・シー海外炭株式会社	中央区日本橋室町 4-1-5 共同ビル	1,000	0 (80)	石炭の調査、探鉱、開発およびこれに対する投資等

* ()内の数字は、当社および子会社による持株比率の合計額を示します。

役員

代表取締役社長

中垣 喜彦

代表取締役副社長

三田 重男
山崎 吉秀
川田 洋輝

常務取締役

豊岡 孝夫
田村 明彦
大野 盛
中神 尚男

取締役

布施 和夫
大野 正道
並木 徹
岩下 修
田中 正昭
宮下 克彦
安本 皓信
沖津 武晴
沢部 清
堀 正幸
北村 雅良

監査役

亀岡 哲也
藤野 浩一
松下 康雄

(2001年7月1日現在)

主なネットワーク

本店

〒104-8165 東京都中央区銀座 6-15-1
TEL. 03-3546-2211
ホームページアドレス: http://www.epdc.co.jp
電子メール: webmaster@epdc.co.jp

主な事業所

北海道支社
〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西3丁目
大同生命ビル
TEL. 011-221-8445

東北支社

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町 4-6-1
仙台第一生命タワービル
TEL. 022-267-2551

関東支社

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-2-5
共益市ヶ谷ビル
TEL. 03-3234-2411

中部支社

〒460-0004 愛知県名古屋市中区新栄町 1-1
明治生命ビル
TEL. 052-971-2551

北陸支社

〒930-0004 富山県富山市桜橋通り 5-13
富山興銀ビル
TEL. 0764-42-1151

関西支社

〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島 6-2-27
中之島センタービル
TEL. 06-6448-5921

中国支社

〒730-0013 広島県広島市中区八丁堀 15-10
セントラルビル
TEL. 082-221-0423

四国支社

〒760-0023 香川県高松市寿町 1-4-3
GE エジソンビル高松
TEL. 087-822-0821

九州支社

〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前3-2-1
日本生命博多駅前ビル
TEL. 092-472-3736

石川石炭火力発電所

〒904-1103 沖縄県石川市赤崎 3-4-1
TEL. 098-964-3711

(2001年7月現在)

海外事務所

北京事務所

ラムタコン揚水工事監理事務所

ハムトゥアン水力工事監理事務所

ユンカン水力工事監理事務所

マニラ駐在事務所

エクアドル全国二次送電網工事監理事務所

ワシントン駐在事務所

ブリスベン駐在事務所

ニューデリー駐在事務所

バンコック駐在事務所

リマ駐在事務所

会社データ

(2001年3月31日現在)

事業内容	電気事業
設立	1952年9月16日
根拠法	電源開発促進法
資本金	1,000億円
授権資本	
払込資本	706億円

株主 10 (財務大臣および9電力会社)

株主構成比率	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
	財務大臣	47,083,000	66.69
	北海道電力株式会社	947,000	1.34
	東北電力株式会社	1,417,000	2.01
	東京電力株式会社	7,037,000	9.97
	中部電力株式会社	4,460,000	6.32
	北陸電力株式会社	947,000	1.34
	関西電力株式会社	5,164,000	7.31
	中国電力株式会社	1,415,000	2.00
	四国電力株式会社	713,000	1.01
	九州電力株式会社	1,417,000	2.01
	合計	70,600,000	100.00

発電電力量(2000年度)	
水力	12,550百万kWh
火力	41,945百万kWh
計	54,495百万kWh

販売電力量および販売電力料(2000年度)	
電力量	48,915百万kWh
電力料	425,184百万円

電力会社名	販売電力量(百万kWh)	販売先比率(%)
北海道電力株式会社	1,010	2.1
東北電力株式会社	1,668	3.4
東京電力株式会社	3,720	7.6
中部電力株式会社	2,791	5.7
北陸電力株式会社	719	1.5
関西電力株式会社	8,857	18.1
中国電力株式会社	17,452	35.7
四国電力株式会社	5,074	10.4
九州電力株式会社	5,636	11.5
沖縄電力株式会社	1,964	4.0
その他	24	0.0
合計	48,915	100.00

電力設備

発電設備(認可最大出力)		
水力発電所	58カ所	8,260,800kW
火力発電所	8カ所	7,754,500kW
計	66カ所	16,015,300kW
送電設備(巨長)		2,404.4km
うち超高压送電線		1,970.2km
直流送電線		267.2km
変電設備(認可出力)	3カ所	4,292,000kVA
周波数変換所(認可出力)	1カ所	300,000kW
交直変換設備(認可出力)	4カ所	2,000,000kW
無線通信設備(回線延長)		570,995ch-km

従業員数 3,379名

